



平成29年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社ミズホメディー 上場取引所 東
 コード番号 4595 URL <http://www.mizuho-m.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 唐川 文成
 問合せ先責任者(役職名) 取締役経理部長兼総務部担当(氏名) 佐々木 寛 (TEL) 0942-85-0303
 四半期報告書提出予定日 平成29年5月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第1四半期の業績(平成29年1月1日～平成29年3月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	1,631	11.4	287	52.2	288	52.1	207	63.5
28年12月期第1四半期	1,464	—	189	—	189	—	127	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年12月期第1四半期	87.32		—					
28年12月期第1四半期	53.39		—					

(注) 1. 当社は、平成27年12月期第1四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成28年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第1四半期	3,709	1,985	53.5
28年12月期	4,041	1,896	46.9

(参考) 自己資本 29年12月期第1四半期 1,985百万円 28年12月期 1,896百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	0.00	—	50.00	50.00
29年12月期	—	—	—	—	—
29年12月期(予想)	—	0.00	—	64.00	64.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,554	18.6	202	44.1	202	43.4	156	58.9	65.83
通期	5,417	9.2	657	24.1	656	25.2	503	27.3	211.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

29年12月期 1 Q	2,381,400株	28年12月期	2,381,400株
-------------	------------	---------	------------

② 期末自己株式数

29年12月期 1 Q	123株	28年12月期	123株
-------------	------	---------	------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

29年12月期 1 Q	2,381,277株	28年12月期 1 Q	2,381,400株
-------------	------------	-------------	------------

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策を背景に企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなど緩やかな回復基調が続きました。一方、中国をはじめとする新興国経済の減速や英国のEU離脱問題、また、米国新政権の政策運営による世界経済への影響が懸念されるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

体外診断用医薬品業界におきましては、インフルエンザウイルスやノロウイルスなどによる感染症の集団発生への対応を背景に、感染症の早期診断に関する国民の意識は高まり、医療への期待は「治療」から「予防」や「ケア」へとシフトしてきております。診療の現場におきましても、患者それぞれの状態に合わせた適切な医療を、効果的かつ効率的に提供する体制を構築する必要があることから、早期診断と早期治療の重要性の認識はさらに高まっております。特に感染症分野では、小児・老人医療における感染拡大の防止や院内感染の予防対策など早期治療に有用な検査技術の需要は世界的に広がっており、国内外を問わず微生物検査や遺伝子検査の技術革新のスピードは速まっております。このように、体外診断用医薬品関連企業にとっては、医療現場のニーズに応える診断薬の開発、さらには海外市場を視野に入れた製品開発が求められる状況となっております。

このような環境のなか、当社は、医療現場からの様々なニーズに応えるために、POCTメーカーとして新しい検査技術や新製品の開発を推進するとともに、既存製品の改善や改良にも尽力してまいりました。また、積極的な営業活動により主力製品や新製品の売上拡大に努めるとともに、競争力強化のために生産性の向上にも注力するなど、様々な経営施策を継続的に推進し、企業価値の向上に取り組んでまいりました。

これらの結果といたしまして、当第1四半期累計期間の売上高は、16億31百万円（前年同期比11.4%増）となりました。

当社は、体外診断用医薬品事業の単一セグメントであります。市場分野別の売上高は以下のとおりであります。

病院・開業医分野におきましては、インフルエンザ検査薬は、2016/2017シーズンの流行が例年に比べてやや早く始まり、一部前ずれしたものの、機器試薬システムの機器の累計販売台数の増加に伴う試薬の売上高が伸長したことにより、インフルエンザ検査薬全体の売上高は10億93百万円（前年同期比13.7%増）となりました。また、アデノウイルス検査薬を始め、前事業年度に発売を開始したマイコプラズマ検査薬やRSV/ヒトメタニューモウイルス検査薬などその他の感染症POCT検査薬も堅調に推移し、病院・開業医分野全体の売上高は15億23百万円（前年同期比12.6%増）となりました。

OTC・その他分野におきましては、妊娠検査薬は、他社との価格競争のなか販促企画等が奏功しましたが、排卵日検査薬は、自社ブランド製品が武田薬品工業株式会社向け製品への移行の影響を受けて減少し、OTC・その他分野全体の売上高は1億7百万円（前年同期比3.2%減）となりました。

利益面につきましては、研究開発費や人件費などが増加したものの、インフルエンザの2016/2017シーズンの流行の前ずれの影響を受け販売促進費が減少したことにより、営業利益は2億87百万円（前年同期比52.2%増）、経常利益は2億88百万円（前年同期比52.1%増）、四半期純利益は2億7百万円（前年同期比63.5%増）となりました。

なお、インフルエンザ検査薬は、当社の売上高の約50%を占める主力製品であり、インフルエンザの流行時期は冬季であることから、売上高及び営業利益ともに、第1四半期（1～3月）及び第4四半期（10～12月）に集中する傾向があります。

第41期（平成29年12月期）の四半期会計期間ごとの売上高及び営業利益は、以下のとおりであります。なお、第2四半期、第3四半期及び第4四半期につきましては、未経過であるため記載しておりません。

第41期（平成29年12月期）の四半期会計期間ごとの売上高及び営業利益

（単位：百万円）

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第41期 合計
売上高	1,631	—	—	—	1,631
内インフルエンザ検査薬の売上高	1,093	—	—	—	1,093
営業利益	287	—	—	—	287

（参考）直近2事業年度の四半期会計期間ごとの売上高及び営業利益又は営業損失

第40期（平成28年12月期）

（単位：百万円）

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第40期 合計
売上高	1,464	688	788	2,020	4,961
内インフルエンザ検査薬の売上高	961	138	205	1,120	2,425
売上高の四半期百分率	29.5%	13.9%	15.9%	40.7%	100%
営業利益又は営業損失(△)	189	△48	△83	472	529

第39期（平成27年12月期）

（単位：百万円）

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第39期 合計
売上高	1,464	544	605	1,468	4,082
内インフルエンザ検査薬の売上高	1,010	46	69	842	1,969
売上高の四半期百分率	35.9%	13.3%	14.8%	36.0%	100%
営業利益又は営業損失(△)	327	△156	△87	305	388

- (注) 1. インフルエンザ検査薬には、「クイックチェイサー Flu A,B」、「クイックチェイサー Auto Flu A,B」及び富士フイルム株式会社向け機器試薬システムの試薬が含まれております。
2. 第39期（平成27年12月期）の各四半期会計期間の売上高及び営業利益又は営業損失(△)につきましては、有限責任監査法人トーマツによるレビューを受けておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における資産の残高は、前事業年度末に比べ3億32百万円減少し、37億9百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加1億49百万円及び電子記録債権の増加1億9百万円があったものの、受取手形及び売掛金の減少5億52百万円及びたな卸資産の減少51百万円があったことによるものであります。

当第1四半期会計期間末における負債の残高は、前事業年度末に比べ4億21百万円減少し、17億24百万円となりました。これは主に、電子記録債務の増加1億75百万円があったものの、短期借入金の減少3億78百万円、支払手形及び買掛金の減少1億38百万円、未払法人税等の減少46百万円及び流動負債のその他に含まれている未払費用の減少43百万円があったことによるものであります。

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ88百万円増加し、19億85百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加88百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年2月10日発表の第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	75,601	224,820
受取手形及び売掛金	1,949,578	1,397,175
電子記録債権	83,428	192,646
商品及び製品	256,194	226,918
仕掛品	272,821	227,948
原材料	217,931	240,744
その他	62,917	59,732
貸倒引当金	△1,150	△836
流動資産合計	2,917,323	2,569,150
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	284,702	280,115
土地	466,336	466,336
その他（純額）	172,673	191,544
有形固定資産合計	923,712	937,996
無形固定資産	5,724	6,602
投資その他の資産	195,239	196,025
固定資産合計	1,124,676	1,140,624
資産合計	4,041,999	3,709,775

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	341,240	202,430
電子記録債務	—	175,184
短期借入金	459,420	81,420
未払法人税等	132,719	86,589
賞与引当金	26,184	77,415
返品調整引当金	2,242	2,696
その他	367,221	291,908
流動負債合計	1,329,028	917,645
固定負債		
長期借入金	184,330	163,975
退職給付引当金	266,567	267,386
役員退職慰労引当金	364,458	374,622
その他	1,033	673
固定負債合計	816,389	806,658
負債合計	2,145,417	1,724,303
純資産の部		
株主資本		
資本金	464,548	464,548
資本剰余金	274,548	274,548
利益剰余金	1,157,384	1,246,244
自己株式	△291	△291
株主資本合計	1,896,189	1,985,049
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	393	422
評価・換算差額等合計	393	422
純資産合計	1,896,582	1,985,471
負債純資産合計	4,041,999	3,709,775

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	1,464,762	1,631,699
売上原価	483,166	558,931
売上総利益	981,595	1,072,767
返品調整引当金繰入額	188	453
差引売上総利益	981,406	1,072,313
販売費及び一般管理費	792,185	784,355
営業利益	189,221	287,958
営業外収益		
受取利息及び配当金	2	0
受取手数料	299	296
為替差益	975	348
その他	27	19
営業外収益合計	1,304	665
営業外費用		
支払利息	1,190	599
営業外費用合計	1,190	599
経常利益	189,335	288,023
税引前四半期純利益	189,335	288,023
法人税、住民税及び事業税	71,198	78,747
法人税等調整額	△9,008	1,353
法人税等合計	62,189	80,100
四半期純利益	127,146	207,923

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

当社は、体外診断用医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。